

平成31年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

—「次代へつなぐ共生と安心のまちづくり」—

目次

I	提出議案予定件数	1
II	予算規模	1
III	平成31年度当初予算のポイント	3
IV	予算の主な内容	12
V	平成30年度3月補正予算の主な内容	44
VI	第468回市議会定例会提出予定予算外議案	47
VII	財政健全化プランの概要	53
	[資料]	
	・平成31年度当初予算 会計別予算規模等	56

I 提出議案予定件数

予 算 議 案	23 件
条 例 議 案	22 件
そ の 他 議 案	14 件
合 計	59 件
報 告	3 件

当初予算は、南海トラフ地震対策とともに、「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」登載事業、「生涯活躍のまち」推進をはじめとする**地方創生の取組強化**を2本柱に予算を編成

補正予算は、10月1日の消費税率引上げに伴い実施されるプレミアム付商品券発行に係る準備経費や、港湾や街路などの県営工事負担金、公債費負担の低減に向けた起債の借換えなど、一般会計では21億円の増額補正

条例議案は、消費税法等の改正に伴う関係条例の改正のほか、人権尊重のまちづくり条例の制定や、国民健康保険料の基礎賦課限度額の引上げ及び軽減対象世帯の拡大等を行う国民健康保険条例の改正条例議案等を提出

II 予算規模

(1) 平成31年度当初予算

(単位：億円，%)

区分	平成30年度 当初予算	平成31年度 当初予算	前年比較	
			増減	比率
一 般 会 計	1,538.0	1,480.0	▲58.0	96.2
特 別 会 計	946.4	945.0	▲1.4	99.9
卸 売 市 場 事 業	6.3	6.8	0.5	108.6
国 民 健 康 保 険 事 業	342.6	352.2	9.5	102.8
収 益 事 業	227.8	205.2	▲22.6	90.1
駐 車 場 事 業	5.6	5.8	0.2	104.7
国 民 宿 舎 運 営 事 業	6.1	3.5	▲2.6	56.6
産 業 立 地 推 進 事 業	1.4	7.4	6.0	518.9
土 地 区 画 整 理 事 業 精 算 金	0.1	0.1	0.0	50.0
へ き 地 診 療 所 事 業	0.6	0.8	0.2	128.4
農 業 集 落 排 水 事 業	3.2	3.1	▲0.1	98.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1.8	2.1	0.3	115.3
介 護 保 険 事 業	300.0	304.6	4.6	101.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	50.8	53.5	2.7	105.3
水 道 事 業 会 計	137.7	122.6	▲15.1	89.0
公 共 下 水 道 事 業 会 計	187.4	182.3	▲5.1	97.3
総 計	2,809.5	2,730.0	▲79.5	97.2
重 複 額	153.2	148.9	▲4.3	97.2
純 計	2,656.3	2,581.1	▲75.2	97.2

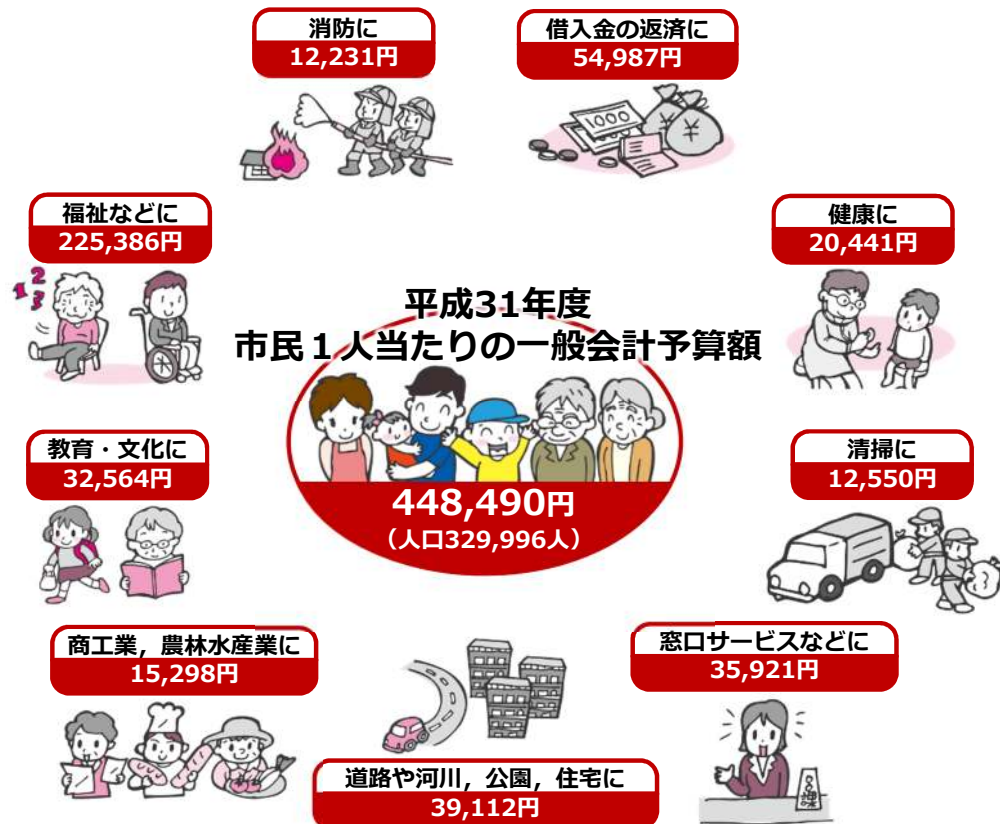
※端数処理のため計算が合わないことがある。

(2) 平成30年度3月補正予算 (単位：千円)

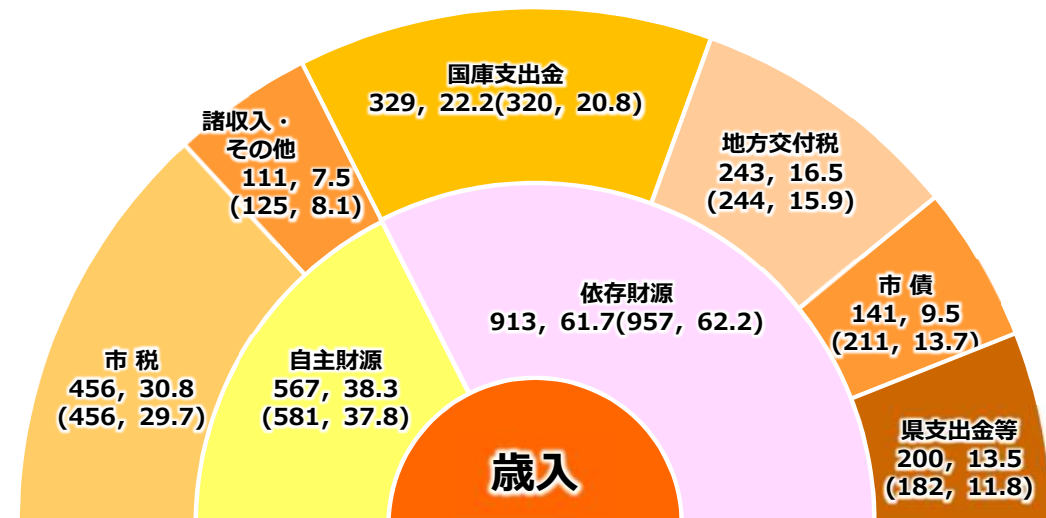
区分	予算額
一 般 会 計	2,103,000
特 別 会 計	728,300
公 共 下 水 道 事 業 会 計	595,029

Ⅱ 予算規模

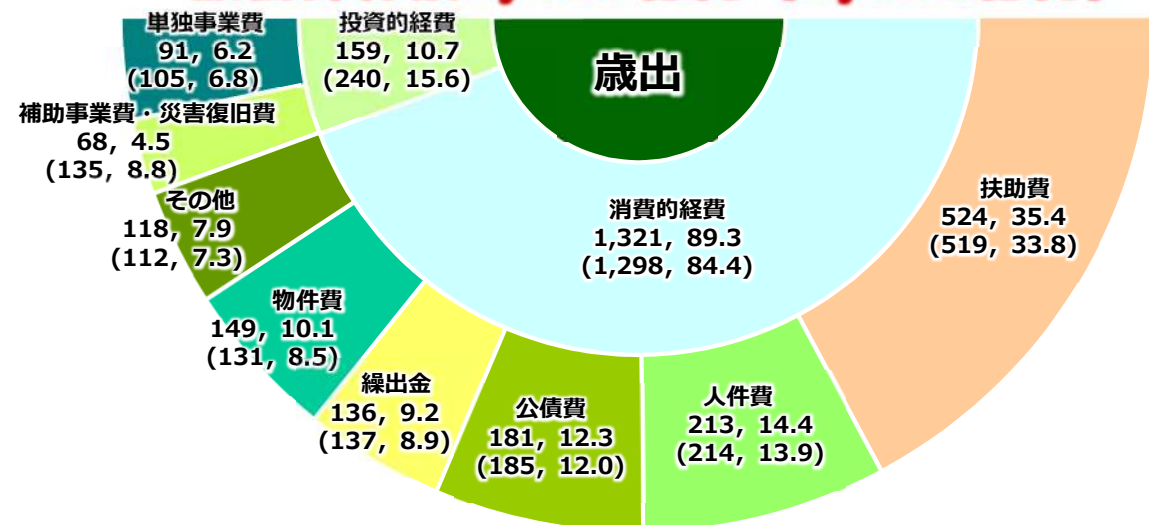
(3) 平成31年度高知市一般会計予算と市民1人当たりの一般会計予算額



※一般会計のみで、特別会計、企業会計は含みません。
※人口は、H31.2.1現在の住民基本台帳人口



一般会計総額1,480億円(1,538億円)



※数字は金額(億円)、構成割合(%)
()は平成30年度当初予算金額

Ⅲ 平成31年度当初予算のポイント

ポ イ ン ト ①

— 「次代へつなぐ共生と安心のまちづくり」 —

平成31年度当初予算編成の基本方針

総合計画に基づく施策の展開

南海トラフ地震対策と**地方創生の取組強化**を2本柱として、総合計画第3次実施計画の施策・実施事業を着実に推進

○南海トラフ地震対策

143億円（対前年度109億円減）

着実な事業の進捗によるハード対策の減

うちソフト対策 7億円（対前年度 0.4億円減）

ハード対策 136億円（対前年度 108.8億円減）

○地方創生の取組強化

・子育て支援 331億円（対前年度 2.2億円減）

・産業振興 42億円（対前年度 0.4億円増）

・れんけいこうち 2.4億円（対前年度 0.7億円増）

・移住・定住 0.8億円（対前年度 0.2億円増）

財政健全化の推進

財政構造の硬直化が進展している状況を踏まえ、新たに策定する「**財政健全化プラン**」に基づき、徹底した歳入の確保とともに、事務事業の見直しや公共施設マネジメントの推進、投資事業の平準化・先送り、公債費負担の低減などに取り組み、財政の健全化を進めます。

【主な財政指標等の推移】

指標	H27年度	H28年度	H29年度
経常収支比率	93.8 %	99.1 %	96.3 %
実質公債費比率 （単年度）	14.8 %	15.3 %	14.3 %
将来負担比率	165.4 %	162.6 %	164.4 %
財政調整基金残高	33 億円	28 億円	28 億円
起債残高	1,933 億円	1,917 億円	1,968 億円

平成31年度一般会計当初予算 1,480億円（対前年度当初比 ▲3.8% 58億円減）

全会計純計 2,581億円（対前年度当初比 ▲2.8%, 75億円減）

ポ イ ント ②

平成31年度計当初予算は、市民の皆様の命と財産を守るための「南海トラフ地震対策」と、人口減少問題の克服に向けた「地方創生の取組強化」を2本柱に予算を編成

○南海トラフ地震対策 ※詳細はP5

近い将来発生が予測される南海トラフ地震対策として、「揺れから命を守る」「津波から命を守る」「地域の防災力を高める」「守った命をつなぐ」を柱とした市民の命と財産を守る施策を展開
(3月補正前倒し予算を含む)

ハード対策 136億4,100万円 (対前年度▲108億8,000万円, ▲44.4%)

ソフト対策 7億200万円 (対前年度▲3,500万円, ▲4.7%)

平成31年度は、平成30年度の新庁舎建設事業や(仮称)中央消防署建設事業など、これまでの着実な事業の進捗に伴い、ハード対策に係る事業量が減少

○地方創生の取組強化 ※詳細はP7

少子化や人口減少問題の克服に向けて、「子育て支援」「産業振興」「れんけいこうち」「移住・定住の促進」を柱とした施策を展開 (※一般会計分)

子育て支援 330億5,529万円 (対前年度▲2億1,562万円, ▲0.6%)

より安心できる子育て環境を目指して、幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、子育て世帯包括支援センターの複数化など、様々な子育て支援策を展開

産業振興 42億2,056万円 (対前年度+4,154万円, +1.0%)

地産・外商の強化を図り、外貨の獲得、地産外商の成果を創業・就職支援へと拡大再生産につなげる施策を展開

れんけいこうち 2億4,471万円 (対前年度+7,020万円, +40.2%)

県内全市町村で地方自治法に基づく圏域を形成し、「オール高知」の取組により、人口減少の克服を目指した施策を展開

移住・定住の促進 7,967万円 (対前年度+2,209万円, +38.4%)

※れんけいこうちとの再掲有

大都市圏等からの移住を促進し、企業等の人材不足の解消や事業継承人材の確保、地域コミュニティの担い手確保などに取り組む

南海トラフ地震対策関連予算の概要

ソフト対策 7億200万円（対前年度▲3,500万円，▲4.7%）

命を守る対策

- 避難対策 **2,133万円**
(避難行動要支援者対策，津波からの避難対策強化，救助・救出計画策定等)
- 揺れ・津波の啓発強化 **1,474万円**
(防災教育の推進，児童生徒の災害対応力の強化，救助救命講習・防災訓練等)
- 消防力の強化・安全対策 **690万円**
(消防援助隊の装備品等の緊急整備，消防団安全装備品等の緊急整備)



【指定避難所配備用携帯トイレ処理セット】

命をつなぐ対策

- 備蓄・資機材整備 **1億4,947万円**
(津波避難ビルへの資機材等整備，避難所等への備蓄，保育所・幼稚園への非常用食料等備蓄，指定福祉避難所5か所の防災資機材等購入や運営訓練，医療救護施設の災害医療救護活動推進，物資配送計画策定事業等)



【福寿園備蓄倉庫】

地域の防災力向上対策

- 自主防災組織の育成 **6,436万円**
(育成強化並びに活動活性化補助等，組織活動の担い手不足解消支援，れんけいこうち防災人づくり塾開催など防災リーダー養成等，地区防災計画策定，地域防災力育成事業として消防訓練用資機材整備，避難所運営体制整備)
- その他 **4億4,482万円**
(防災対策加速化基金等)

● 自主防災組織の育成（13団体増加）

H31.2.1時点結成率:95.1%（807団体）

H30.4.1時点結成率:94.9%（794団体）

南海トラフ地震対策関連予算の概要

ハード対策 136億4,100万円（対前年度▲108億8,000万円，▲44.4%）

命を守る対策

- 避難路・避難施設等の整備 10億3,399万円
（津波避難路等の整備，橋梁の安全対策，保育所の安全・震災対策，小中学校等の安全・震災対策，その他公共施設の耐震対策）
- 防災拠点等の整備 80億4,637万円
（新庁舎等の市有建築物の耐震整備，消防署所・分団屯所の建設等，水道施設の安全・震災対策，公共下水道の浸水・地震対策，公営住宅の整備，その他）
- 民間施設等の整備 15億5,610万円
（住宅の耐震化推進等，民営保育所，防災拠点建築物等の耐震対策，緊急輸送道路沿いにある建築物の耐震対策促進）
- 国土の強靱化など 30億445万円
（旭駅周辺整備，新産業団地整備）



【住宅の耐震化】



【津波避難路の整備】



【愛善保育園（耐震補強）】



【新庁舎完成イメージ図】

ソフト対策 として 計7億200万円を計上
（うち一般会計6億8,800万円）

ハード対策 として 計136億4,100万円を計上
（うち一般会計81億9,300万円）

（再計）南海トラフ地震対策関連予算として 143億4,300万円を計上（うち一般会計88億8,100万円）

地方創生の取組強化関連予算の概要

子育て支援 330億5,529万円（対前年度▲2億1,562万円，▲0.6%）

○主な施策・事業等

- ・ 幼児教育・保育の無償化への対応に **135億6,142万円**
（10月1日の消費税率の引上げに合わせ実施される幼児教育・保育の無償化に対応
予算額は、無償化の影響による新規・既存事業の関連予算の合計額）
- ・ 子ども医療助成に **10億1,569万円**
（小学6年生までの医療費を全額助成）
- ・ 学力向上アクティブプランの推進に **2,001万円**
（学力向上推進室の指導主事を増員するとともに、学校運営に対して支援を行う学力向上推進員を
増員し、学校経営と授業改善の両面から支援）
- ・ 子育て世代包括支援センターの拡充に **768万円**
（子育て世代包括支援センターを西部健康福祉センター内に新設し、母子保健コーディネーターによる
母子健康手帳の交付時の面談や相談、訪問体制等を強化）

【無償化の対象】

- ・ 3歳から5歳までの全ての子ども
- ・ 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども
- ・ 幼稚園等の預かり保育・認可外保育施設等



産業振興 42億2,056万円（対前年度+4,154万円，+1.0%）

○主な施策・事業等

- ・ 耕作放棄地産地化対策に **211万円**
（耕作放棄地の活用や加工食品の商品開発等への支援他）
- ・ 新産業団地整備に **7億4,200万円**
（新たな企業誘致や市内企業の流出防止対策として新産業団地の整備を推進）
- ・ 桂浜公園整備に向けた基本計画推進に **1,000万円**
（桂浜公園エントランスエリア再整備に向けた既存建物を活用した整備手法についての調査）
- ・ 2020よさこい応援・普及促進事業に **550万円**
（高知県と連携した2020よさこいで応援プロジェクトの推進，正調よさこいの普及・育成）
- ・ ラグビーワールドカップ2019事前合宿招致に **1,000万円**
（ラグビーワールドカップ2019において高知県，県ラグビーフットボール協会とともにトンガ王国の事前キャンプ受入れを行いスポーツツーリズムを推進）



【桂浜公園整備】



地方創生の取組強化関連予算の概要

れんけいこうち 2億4,471万円（対前年度+7,020万円, +40.2%）

- 人口減少・少子高齢化に打ち克つことができる圏域を目指し、「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」に登載した「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各連携分野における連携事業（23事業）に県内市町村と連携して取り組むもの。

○ 「圏域全体の経済成長のけん引」分野 15事業 1億8,379万円

- ・ 大型船舶寄港誘致・誘客促進事業〔5,330万円〕
： 高知新港への大型客船等の誘致と乗船客等の圏域への周遊促進を図る。
- ・ 地場産品販路拡大推進事業〔2,589万円〕
： 見本市等へ圏域全体で共同出展し、スケールメリットを活かした販路開拓機会を創出する。
- ・ 日曜市出店事業費〔1,300万円〕
： 連携市町村が輪番で日曜市に出店し、観光PRや地場産品等の販売を実施する。



○ 「高次の都市機能の集積・強化」分野 2事業 5,129万円

- ・ 新高知赤十字病院への支援〔4,129万円〕
： 高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援する。
- ・ 高知みらい科学館機能の強化〔1,000万円〕
： 高知みらい科学館の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科教室や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供に取り組む。



○ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」分野 6事業 963万円

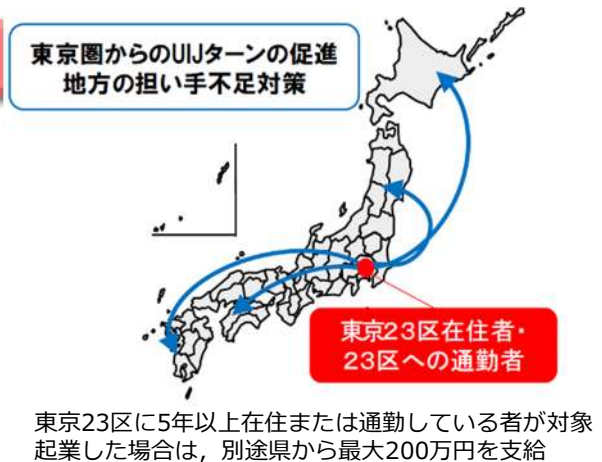
- ・ 防災リーダー育成事業〔643万円〕
： 高知市開催の講座をリアルタイムで受講できるサテライト会場を圏域内に設置し、圏域全体の防災力の向上に向けた人材育成を図る。
- ・ 新規就農者の確保〔300万円〕
： 連携市町村と合同で就農相談会を開催し、新規就農者の確保を図る。



地方創生の取組強化関連予算の概要

移住・定住の促進 7,967万円（対前年度+2,209万円、+38.4%）

本市の総合戦略の基本目標の一つである「新しい人の流れをつくる」ための取組として、大都市圏等からの移住を促進し、企業等の人材不足の解消や事業継承人材の確保、地域コミュニティの担い手確保などに向けて取り組む。



○ 地方創生移住支援事業費補助金 1,500万円

東京一極集中を是正するために、東京23区在住者又は東京圏から23区への通勤者が本市へ移住し、県が開設・運営するマッチングサイトに掲載されている中小企業等へ就職、又は起業した者に対して最大100万円（世帯100万円・単身60万円）を支給し、東京圏からのU I Jターンの促進や本市の担い手不足の解消を図るもの。

○ 高知市版「生涯活躍のまち」の推進 2,196万円

主に大都市圏に住む50歳以上の中高年齢者が、これまで積み上げてきた経験・知識・スキル等を活かし、多世代の地域住民と交流を図りながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療や介護を受けることができる「生涯活躍のまち」を推進するため、本事業で必要となる「住まい」「ケア」「活躍」「移住」「コミュニティ」の機能をコーディネートする事業主体を支援する。

◆ 生涯活躍のまち推進事業費補助金〔2,000万円（@1,000万円×2事業者）〕

・地域交流拠点の運営体制構築や施設整備、支援プログラムの開発・サービス提供体制構築等に対する補助

◆ 生涯活躍のまち地域再生協議会の運営、P R活動など〔196万円〕

・「生涯活躍のまち形成事業計画」の策定を目的に、事業主体や関係団体等を構成員とする地域再生協議会を設置
・事業主体と連携したP R活動（パンフレット制作・広告など）



○ れんけいこうち二段階移住の推進 3,500万円（再掲）

主に大都市圏における、移住に対して不安を抱える潜在的な移住希望者を対象に、本市を拠点とした県内への二段階移住を推進し、本市及び本県への移住者の増加と定住の促進を図る。

◆ れんけいこうち二段階移住P R事業〔1,500万円〕

・平成30年度に制作した情報発信ツールを活用し、二段階移住の認知度を高めるPR活動を展開

◆ れんけいこうち二段階移住支援事業〔2,000万円〕

・一段階目となる本市での移住・滞在に対する補助（民間賃貸物件・引越し・レンタカー）



ポイント③

財政健全化に向けた財政構造の転換に向け、投資的経費を抑制することで**道路や河川水路等の生活密着型予算を増額確保**するとともに、公共施設マネジメントを一層推進し、**ブロック塀の安全対策や維持補修等の経費を確保**（ビルドからメンテへ）

○生活密着型予算の増額確保 7億8,700万円（対前年度+3,200万円, +4.2%）

- 市単道路改良費 4億円（対前年度+1,500万円, +3.9%）
- 市単道路舗装費 2億3,000万円（対前年度+500万円, +2.2%）
- 市単河川水路整備事業費 8,000万円（対前年度+500万円, +6.7%）
- 市単河川水路浚渫事業費 7,700万円（対前年度+700万円, +10.0%）



○公共施設ブロック塀安全対策 1億9,300万円（皆増）

主な施設

- 保育園のブロック塀改修 4,765万円（春野中央保育園, 秦中央保育園, 石立保育園 等）
- 公園のブロック塀改修 3,700万円（青柳公園, 瓢箪公園, 鳩ヶ崎公園, 曾我山公園 等）
- 市民会館のブロック塀改修 1,560万円（潮江市民会館, 弘岡中市民会館, 長浜市民会館 等）



○公共施設修繕予算の拡充 5億470万円（対前年度+5,658万円, +12.6%）

主な事業

- 既設市営住宅改善事業費 9,241万円（長浜戸の本改良住宅排水施設改修工事, 小高坂三の丸改良住宅ガス管更新工事 等）
- 斎場整備事業費 4,365万円（屋上防水工事）
- 鏡文化ステーションRIO整備事業費 6,440万円（空調設備等改修工事）

施設ごとに評価点（リスク評価・劣化度評価・被害損失評価等）を算出し、優先順位付けによる修繕を実施

市民の皆様の命と財産を守る南海トラフ地震対策や人口減少克服に向けた地方創生の取組など、先送りすることのできない喫緊の課題に対応するための必要な財源を確保するため、行財政改革や財源確保対策を推進

○行財政改革の推進

① 事務事業の見直し

▲7,694万円

※見直し事務事業数44事業 対前年一般財源比較

- ・廃止 8事業 一般財源削減額 ▲1,346万円 ⇒ 小学校外国語活用推進事業費を廃止しALTを増員 等
- ・縮小・再構築事業 36事業 一般財源削減額 ▲6,348万円 ⇒ 誠和園の民営化（10月1日予定）による施設管理費等の減 等

② その他の行政改革

- ・人事・給与事務のシステム化 ⇒ 人事・給与に係る行政経営基幹業務システムの導入により、出退勤管理・給与事務等の効率化を推進
- ・新庁舎等維持管理における総合管理 ⇒ 新庁舎供用開始に合わせて、既存庁舎を含めた庁舎維持管理等の総合化を推進

○財源確保対策

① 緊急防災・減災事業債の活用

16億3,790万円

平成28年度で終了予定であった緊急防災・減災事業債について、東日本大震災の復興・創生期間である平成32年度まで継続となったことから、本市においても、当該支援を積極的に活用し、南海トラフ地震対策に必要な財源に充てることとしている。

- 防災行政無線整備事業で3億5,000万円 ●消防ポンプ自動車等整備事業で2億3,900万円 ほか

充当率：100%，交付税措置：70%

② 緊急自然災害防止対策事業債の活用

8億9,820万円

重要インフラなどの防災・減災対策について、国の「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき創設された緊急自然災害防止対策事業債を積極的に活用し、防災・減災対策に必要な財源を確保している。

- 排水機新設改良事業で3億5,000万円 ●機場整備事業で1億2,510万円 ほか

充当率：100%，交付税措置：70%

③ 公共施設等適正管理推進事業債の活用

9億3,540万円

公共施設マネジメント基本計画に基づき、個々の公共施設の適正な維持管理及び長寿命化を図るために、個別施設ごとに計画を策定し、平成29年度に創設され毎年拡充されてきた公共施設等適正管理推進事業債を活用し、長寿命化や適正管理に必要な財源を確保している。

- 市単道路改良事業で1億5,090万円 ●市単道路舗装事業で1億1,920万円 ほか

充当率：90%，交付税措置：財政力に応じて30～50%

IV 予算の主な内容

共生の環

248億3千万円

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

◆：重点施策の概要に掲載

(1) 豊かな自然を育む緑と水辺の保全

●森林の保全・整備

38,404千円

◆P3 **新規** 被害森林整備事業補助

森林環境譲与税（仮称）活用事業

1,000千円

連年の台風などにより風倒木被害を受けた森林の整備に対して補助を行い、被害森林の整備を促進します。

◆P3 **新規** 森林経営管理事業

森林環境譲与税（仮称）活用事業

6,000千円

手入れが行き届かず公益的機能が十分に発揮されていない森林の調査を実施し、所有者の同意を得て適切に管理します。

◆P3 **新規** 林業技能者育成支援事業補助

森林環境譲与税（仮称）活用事業

2,394千円

高知市森林組合技術職員の技術力向上を図るため、就業6年目までの育成に要する経費に対する補助を行います。

●里山の保全と再生

2,107千円

●水辺の保全

2,839千円

●その他の緑と水辺の保全

115,165千円

(2) 豊かな自然とのふれあい

●環境学習の推進

7,393千円

●生態系の保全

146,832千円

アニマルランド施設整備事業

アニマルギャラリーの屋根や床の改修工事を行うとともに、ライオン・クマ・ジャガーが津波浸水時に避難できるような獣舎の中に避難用の棚を設置します。

17,959千円



(3) 地球にやさしい環境汚染の防止

●公害対策

113,044千円

共生の環

1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

(3) 地球にやさしい環境汚染の防止

●公共下水道

汚水整備事業（認証）

北部汚水幹線管渠築造等や、初月・朝倉分区他で面整備を進め、普及率の向上を図ります。

下水道普及率 : 62.2% (H30末見込) ⇒ 63.1% (H31末目標値)

18,232,700千円

1,496,000千円

◆ P 4

総合地震対策事業（認証）

下知水再生センター管理棟改築事業

南海トラフ地震に備えるため、下知水再生センターの管理棟を建替えます。

新設管理棟の屋上には、雨風を防ぎ避難所として利用可能な備蓄機能を備える施設を整備する予定です。



448,400千円

435,800千円

【総事業費695,000千円：2か年継続事業の2年目】

●団地下水道

旭グリーンヒルズ団地、平和団地、望海ヶ丘団地

53,116千円

●浄化槽

27,430千円

●農業集落排水事業

314,000千円

施策

2 地域文化に愛着を持ち、継承されるまち

(1) 地域文化の継承と発展

●地域文化の保存・継承・発展

462千円

●食文化の継承・発信

194千円

施策

3 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち

(1) 資源循環型都市の構築

- ごみ減量と再資源化の推進
- エコタウン推進

297,896千円
16,223千円

(2) 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

◆P5

●清掃工場整備

長寿命化整備事業

施設の長寿命化を図るため、中央監視制御装置の更新工事を行います。

869,904千円

496,800千円

●プラスチック減容工場整備

7,000千円

●最終処分場整備

24,750千円

●収集処理体制の充実

2,513,711千円

●一般廃棄物の適正処理

3,587千円

●産業廃棄物等の適正処理

128,806千円

◆P6

●東部環境センター整備

211,030千円

新規

東部環境センター長寿命化整備事業

平成18年より休止中の第2系列生物処理及び高度処理工程を整備しプラントの長寿命化を図ります。

98,000千円



総事業費（継続費）	520,000
平成31年度	98,000
平成32年度	143,500
平成33年度	143,500
平成34年度	135,000

新規

東部環境センター地震対策事業

南海トラフ地震等に備え、プラント用水のための井戸と非常用自家発電設備の燃料を備蓄する地下タンクを整備します。

45,000千円

●環境事業公社

30,000千円

3 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち

施策

(3) 環境にやさしい地球温暖化防止対策の推進

●地域環境への負荷低減

54,261千円

新規 自家消費型新エネルギー導入促進事業補助

2,500千円

新エネルギーで年間消費エネルギーを賄うZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を目指す事業者に対し、太陽光発電に係る導入費用の補助を行い、市域におけるCO2の削減及び新エネルギー自給率の増加を図ります。

4 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち

施策

(1) 平和理念の普及と人権尊重の社会づくり

●市民とともに進める平和活動

1,000千円

●人権同和啓発推進

597,756千円

新規 人権尊重のまちづくり審議会委員報酬

173千円

人権尊重のまちづくり条例の施行に伴い、人権施策にかかる助言や審議等を行います。

市民啓発事業

2,518千円

地域啓発事業

2,474千円

地域福祉事業

35,403千円

耐震補強整備事業

320,000千円

朝倉総合市民会館の耐震化を行うとともに、老朽化対策等を行います。

施設整備

33,812千円

長浜市民会館他5施設のブロック塀の安全対策工事等を行います。

●社会人権教育推進

94,577千円

●学校人権教育推進

126,884千円

●住宅新築資金等貸付事業

25,315千円



◆P7

(2) 男女が共に活躍できる社会づくり

●男女共同参画推進

91,057千円

5 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

施策

(1) 地域の絆を強める地域コミュニティの活性化

●地域コミュニティの活動支援

公衆街路灯維持補助

公衆街路灯設置補助

地域コミュニティ再構築事業

地域内連携協議会の活動を支援します。

高知市民憲章推進協議会運営事業費補助

市民の自治と自立の定めとして制定された高知市民憲章の普及運動に対して支援します。

高知市民憲章制定50周年（H31.4.1）



457,499千円

35,697千円

21,860千円

11,201千円

900千円

●子どものまちづくり参画

4,682千円

(2) 地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）

●自主防災組織の育成・強化

自主防災組織育成強化推進

れんけいこうち防災人づくり事業

れんけいこうち防災士育成強化事業

大規模災害の発生に備えて自助・共助による防災の取組が重要視されており、地域での防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成するため、防災の各専門分野の講師による全8回の講座「防災人づくり塾」を開催します。



45,854千円

30,000千円

5,976千円

450千円

●生活必需物資の確保

避難所環境対策事業

指定避難所に携帯トイレ処理セット、簡易トイレ、パーソナルテントを配備します。

福祉避難所整備事業補助

福祉避難所整備事業

●災害時要配慮者の支援

避難行動要支援者対策事業



63,785千円

35,489千円

7,400千円

5,000千円

4,254千円

4,254千円

5 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

(3) 地域住民の支え合いによる地域福祉の推進

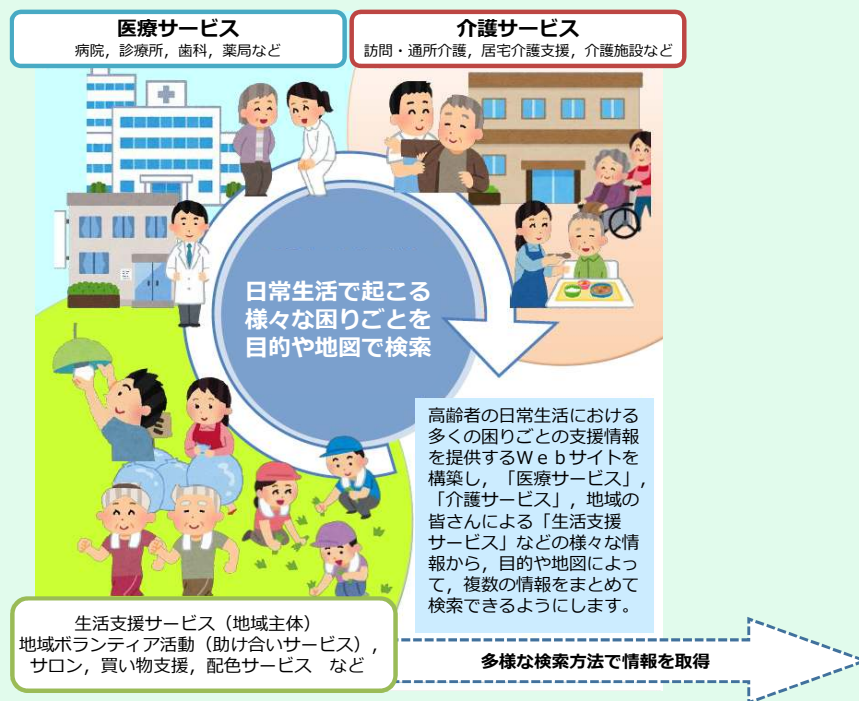
●地域福祉の推進

◆ P9 **新規** 社会資源情報収集提供事業

高齢・障害・子育て等の分野ごとに提供していた施設サービスや相談窓口等の社会資源に関する情報を取りまとめ、百歳体操やサロン等の地域のボランティアの方々による支援サービスの情報も含めて一元的に情報提供します。

88,397千円

12,000千円



22,452千円

(4) NPO・ボランティア活動の推進

●NPO・ボランティア活動支援

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

(1) 生きがいきつくりと介護予防の推進

- 社会参加の促進
- 介護支援事業
- 老人福祉センター

38,507千円
13,397千円
82,514千円

耐震診断事業
新規 木村会館防災機能強化事業
ブロック塀の安全対策工事を行います。

対象：**新規** 木村会館，**新規** 一宮老人福祉センター

4,400千円
4,700千円

- 低所得者対策

700千円

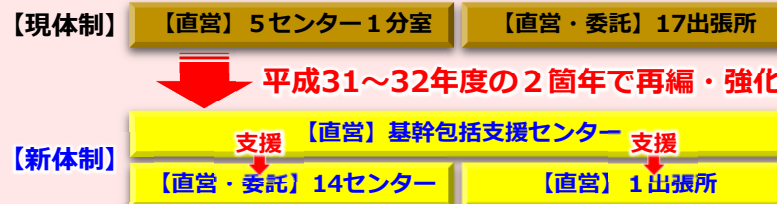
(2) 高齢者の地域生活支援

- 介護サービスの質の向上
- 介護保険事業

274千円
4,642,193千円
4,100,165千円
251,511千円

◆P11 **拡充** 地域支援事業等繰出

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、包括的な支援・サービス提供体制を構築するため、地域包括支援センターを再編・強化します。



拡充 低所得者保険料軽減繰出金

消費税率の引上げに伴い、低所得者の保険料を段階的に軽減します。

【センターの業務内容等】

権 利 擁 護 業 務

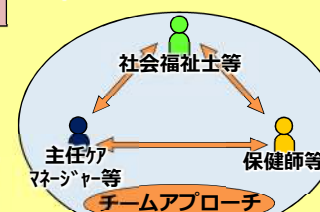
- ・成年後見制度の活用促進，高齢者虐待への対応など

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ・「地域ケア会議」等を通じた自立支援型ケアマネジメントの支援
- ・ケアマネジャーへの日常的個別指導及び相談
- ・支援困難事例等への指導及び助言

総 合 相 談 支 援 業 務

住民の各種相談を幅広く受け付けて、制度横断的な支援を実施



介 護 予 防 支 援

要支援者に対するケアプラン作成
※ケアマネ事業所への委託が可能

多面的（制度横断的）支援の展開

行政機関，保健所，医療機関，児童相談所など必要なサービスにつなぐ
介護サービス ボランティア 民生委員
ヘルスサービス 成年後見制度
地域権利擁護 医療サービス
虐待防止 介護相談員

介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 業 務

- ・介護予防ケアプラン作成など

290,517千円

1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

(2) 高齢者の地域生活支援

- 施設・居住系等サービスの整備
介護施設等整備事業補助
- 生活支援サービスの充実
- 福寿園
福寿園整備事業
敷地西側擁壁の安全対策工事を行います。
- 高齢者保護施設
- その他の高齢者福祉



123,070千円
123,070千円
46,592千円
14,884千円
4,000千円

602,121千円
125,481千円

(3) 障がいのある人への支援

- 難病対策
- 障がい者医療助成
- 福祉手当等の充実
- 在宅生活支援
- 自立支援
更生医療
介護給付・訓練等給付
- 障がいのある子どもへの支援
- その他の障がい者福祉の充実

148,708千円
966,300千円
116,000千円
733千円
8,992,224千円
1,148,000千円
7,312,000千円
78,755千円
461,018千円

(4) 障がいのある人の社会参加の促進

- 社会参加促進

137,569千円

1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

(4) 障がいのある人の社会参加の促進

●点字図書館

高知声と点字の図書館ボランティア養成事業
高知声と点字の図書館利用促進事業
高知声と点字の図書館ボランティア活動推進事業



97,393千円

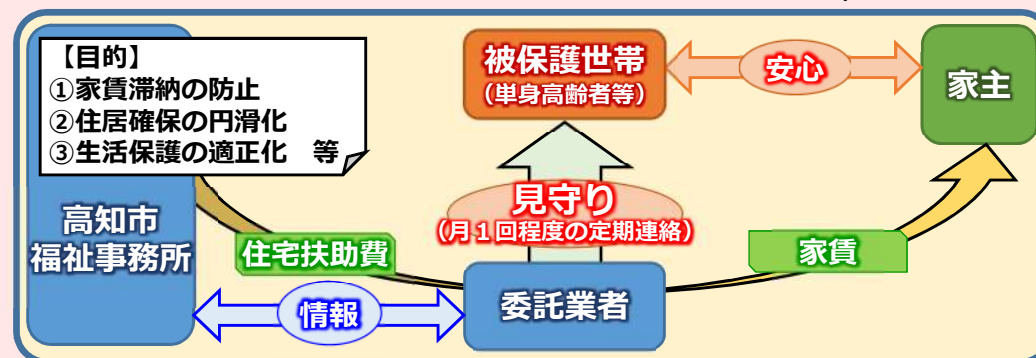
1,746千円
1,052千円
2,209千円

(5) 生活困窮者の自立支援

●生活保護

◆P12 **新規** 居住安定確保支援事業

生活保護を受給している単身高齢者等の見守りを行い、生活の安定を図りながら、住宅費の代理納付を促進します。家賃滞納防止に加え、生活保護の適正化、生活保護受給者の住居確保を円滑にしていきます。



20,725,179千円

5,652千円

●誠和園

◆P13

●生活困窮者自立支援

生活困窮者自立支援事業

包括的なワンストップ相談支援を目的として生活支援相談センターを運営します。



拡充

生活困窮者就労準備支援事業

就労準備支援員を配置するとともに、新たに就労訓練先への移動手段を確保して就労・社会復帰につなげます。

家計改善支援事業

家計改善支援員を配置し、計画的な家計管理を支援します。



692,042千円

76,276千円

53,492千円

7,371千円

5,213千円

1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

施策

(6) その他の地域生活支援

●中国残留邦人等生活支援	137,644千円
●国民年金	51,956千円
●福祉給付金	1,934千円
●民生委員児童委員活動の推進	108,311千円
●消費者行政	68,065千円

2 健康で安心して暮らせるまち

施策

(1) 地域医療体制と健康危機管理体制の確立

●地域保健推進	11,281千円
●医療体制整備	261,585千円
休日夜間急患センター運営事業	113,336千円
平日夜間小児急患センター運営事業	87,133千円
◆P1 新規 れんけいこうち高知赤十字病院施設整備事業補助	41,291千円
災害拠点病院として移転整備される高知赤十字病院の建設費の一部を高知県と協調して支援します。	
●結核・感染症対策	83,745千円
風しん対策事業	13,641千円
全国的な風しんの流行を受け、緊急対策として抗体検査を実施するとともに、予防接種費用を助成します。	
●予防接種の推進	875,713千円
インフルエンザ, 高齢者肺炎球菌, 日本脳炎 等	
●へき地診療所事業	27,765千円
●高知医療センター運営	1,914,012千円
●その他の地域医療体制づくり	220,934千円

2 健康で安心して暮らせるまち

施策

(2) 衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進

●食の安全性の確保	176,547千円
●生活衛生の向上	31,632千円
●動物愛護・適正管理	11,861千円
地域猫活動支援事業	794千円
●その他の衛生的な生活環境づくり	123,214千円

(3) 生涯を通じた心身の健康づくり支援

●国民健康保険事業	3,395,915千円
●老人医療事業	306千円
●後期高齢者医療事業	5,797,342千円
●生活習慣病の発症・重症化予防	335,243千円
◆P14 拡充 胃がん検診事業	30,000千円

50歳代を対象に実施している内視鏡による胃がん検診の対象者を50歳以上に拡大します。

内視鏡検診（個別・2年に1回）	自己負担 3,300円	対象者：50歳代 ⇒ 50歳以上に拡大
X線検診（集団・年1回）	自己負担 700円	対象者：40歳以上

●歯と口の健康づくり	6,310千円
◆P14 新規 成人歯周病検診事業	1,600千円

県下統一の成人歯周病検診を実施し、歯周病の早期発見、治療につなげます。

歯周病検診（個別・年1回）	自己負担なし	対象者：40・50歳
---------------	--------	------------

●こころの健康づくり	73,967千円
------------	----------

子育てへの支援や教育を充実し，文化を振興します。

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

(1) 子ども・子育て支援の充実

●妊娠・出産・乳幼児期等の支援

614,538千円

新規 子育て世代包括支援センター施設整備事業 **包括支援センター 1か所 ⇒ 2か所** 7,675千円
西部健康福祉センター内に新設し，母子保健コーディネーターによる母子健康手帳交付時の面談や相談，訪問等を行う体制を強化することで，妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行います。

産後ケア事業

2,613千円

◆ P15 **新規** 妊婦歯科健診事業

2,432千円

新たに妊婦の歯科健診を実施し，歯周病を早期に発見し治療につなげることで，妊娠期の健康管理を支援します。

●子育て家庭支援

1,619,411千円

子ども医療助成

1,015,689千円

新規 就学援助管理システム整備事業

4,500千円

小学校就学前支給に向けてシステムを整備します。

●保育サービスの充実

14,015,848千円

新規 訪問型病児保育事業補助

4,500千円

施設型病児保育サービスを補完するため，新たに訪問型病児保育を実施する事業者に対し経費の一部を補助します。

◆ P16 民間保育所運営

H31.10月から幼児教育・保育の無償化に対応します。

7,196,746千円

認定こども園運営

【無償化の対象】

2,496,405千円

市立保育所運営

・ 3歳から5歳までの全ての子ども

3,151,698千円

・ 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども

・ 幼稚園等の預かり保育，認可外保育施設等

●幼児教育の振興

308,460千円

●保育施設整備

1,186,781千円

拡充 民間保育所施設整備事業補助

528,888千円

大津東保育園増改築，一ツ橋保育園増改築，新たにブロック塀の改修補助を実施

拡充 認定こども園施設整備事業補助

417,119千円

みかづき第二幼稚園大規模修繕，もみのき幼稚園大規模修繕，新たにブロック塀の改修補助を実施

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

(1) 子ども・子育て支援の充実

◆ P17	秦中央保育園改築事業	30,000千円
	改築工事に向けて敷地の造成工事を行います。	
	施設整備	86,776千円
	春野中央保育園他6園のブロック塀等の安全対策工事やトイレの改修工事を行います。	
	●放課後子ども総合プランの充実	1,045,333千円
	放課後児童クラブ施設整備事業	99,000千円
	神田小学校第四・第五児童クラブ建設、初月小学校第四・第五児童クラブ建設	
	●心身障がい児福祉年金	219千円
	●児童虐待予防の推進	17,205千円
	●その他の子ども・子育て支援	560,709千円
	子ども・子育て支援事業計画改訂事業	2,700千円



(2) 心と体の健やかな成長への支援

	●食育の推進と食生活支援	1,221千円
	●将来に夢と希望を持てる環境づくり	7,867,676千円
	児童手当	4,853,006千円
制度改正	児童扶養手当 年3回支給 ⇒ 年6回支給 (H31.11月分から)	2,552,973千円
	ひとり親家庭医療助成	254,075千円
拡充	母子家庭等高等職業訓練促進給付事業 支給期間の上限：3年 ⇒ 4年に拡大	82,103千円
新規	未婚児童扶養手当受給者臨時特別給付金給付事業	33,983千円
	児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対して給付金による支援を行います。	
◆ P13	高知チャレンジ塾運営事業	35,027千円
	●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	211,000千円

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

(3) 生きる力を育む学校教育の充実

●知・徳・体の充実

拡充 国際理解教育推進事業

ALT : 18人 ⇒ 22人

358,789千円

110,127千円

◆ P18 **拡充** 学力向上推進事業

学力向上推進員 : 7人 ⇒ 8人

17,009千円

●保・幼・小連携の充実

●教職員の資質・能力の向上

●いじめ・不登校等への対応の充実

スクールソーシャルワーカー配置事業

◆ P19

スクールカウンセラー配置事業



5,336千円

13,106千円

124,701千円

41,915千円

5,023千円

●特別支援教育の充実

◆ P19 **拡充** 特別支援学級サポート事業

特別支援教育スーパーバイザー : 2人 ⇒ 3人

33,960千円

6,458千円

新規 特別支援教育相談充実事業

2,370千円

教育研究所に特別支援教育相談員1名を新たに配置し、通常の学級に在籍する発達障害の診断・判断及び可能性のある児童生徒の教育相談等を実施することで早期対応を図ります。

(4) 安全で安心な教育環境の整備

●教育環境、学校組織の充実

学校支援地域本部運営事業

37,307千円

6,458千円

◆ P20

学校教職員の働き方改革推進委員会委員報酬

44千円

◆ P20 **拡充** 部活動外部指導員配置事業

指導員 : 3人 ⇒ 10人

5,058千円

◆ P20 **拡充** 教員業務支援員配置事業

業務支援員 : 10人 ⇒ 16人

16,893千円

●学校施設整備

防災機能強化事業

368,330千円

145,330千円

ブロック塀改修設計9校、体育館吊バスケットゴール等改修（設計4校、工事3校）、外壁改修工事1校

大規模改造事業

121,000千円

設計：秦小学校下西舎及び下東舎（トイレ）、工事：大津中学校体育館

●防災教育の充実

6,707千円

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

施策

(5) 青少年の健全な心と体の育成

●青少年健全育成

13,888千円

●青年センター

59,169千円

新規 防災機能強化事業

20,000千円

コンクリート塀等の安全対策工事を行います。

●補導センター

43,066千円

●工石山青少年の家

52,908千円

(6) 高等学校教育の充実

●商業高校教育事業

705,388千円

(7) その他の学校教育事業

●教育指導運営等事業

1,319,511千円

拡充 遠距離通学支援助成金

補助率：2/3 ⇒ 10/10

4,283千円

◆P21 **新規** 自転車ヘルメット購入助成事業

3,000千円

自転車ヘルメット着用を促進させるため、購入費用の一部を助成します。

助成額：一律2,000円

新規 統合型校務支援システム推進事業

30,000千円

●小学校教育事業

1,831,094千円

●中学校教育事業

756,511千円

●特別支援学校等教育事業

78,328千円

2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

施策

(1) 学びが広がる生涯学習の推進

●公民館活動の推進

175,750千円

新規 横浜文化センター耐震補強整備事業

50,000千円

新規 防災機能強化事業

7,900千円

一宮徳谷公民館、西谷公民館、梅ノ木公民館のブロック塀等の安全対策工事を行います。

2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

(1) 学びが広がる生涯学習の推進

●図書館・科学館機能の充実

オーテピア高知図書館運営等

高知みらい科学館運営等

◆ P 1 **新規** れんけいこうち高知みらい科学館機能強化事業

新規 高知みらい科学館 I o T 学習推進事業

国の「地域における I o T の学び推進事業」を活用し、I o T 人材を育成するとともに、子どもの学習機会を創出します。

◆ P 22 **新規** 潮江市民図書館耐震補強整備事業

潮江市民図書館の耐震補強と老朽化対策工事を行います。

●その他の生涯学習の推進

(2) ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

●スポーツ活動の推進

新規 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致事業

シンガポール競泳チームの東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を誘致し、「みる」スポーツ振興を図ります。

●学校体育施設開放

●総合運動場

◆ P 23 施設整備

第2種陸上競技場の公認を更新するため、トラック等の改修工事を行います。

(公認期限：平成32年4月30日)

●東部総合運動場

施設整備

くろしおアリーナのトイレの一部について洋式化を行います。

●針木運動公園

●城ノ平運動公園

●土佐山運動広場

●西川複合集会所



1,554,671千円

449,196千円

68,637千円

10,000千円

5,900千円

480,000千円

139,763千円

91,203千円

2,000千円

12,245千円

742,655千円

450,000千円



196,929千円

5,930千円

1,917千円

7,504千円

1,271千円

51千円

2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

(2) ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

●春野スポーツ施設

●ヨネッツこうち

ヨネッツこうち整備事業

天井の落下防止対策工事等を行います。



2,012千円

166,373千円

150,000千円

(3) 多様で魅力的な芸術・文化活動の推進

●芸術・文化活動の推進

文化プラザ運営等

新規 文化プラザ長寿命化整備構想検討事業

長寿命化整備に向けて、劣化度調査を行い、整備手法も含めた基本計画を策定します。

春野文化ホール運営等

春野文化ホール長寿命化整備事業

大ホール吊天井の落下防止対策工事や舞台装置・空調設備等の更新工事を行います。



604,076千円

301,001千円

25,000千円

35,313千円

200,000千円

総事業費(継続費)	500,000
平成31年度	200,000
平成32年度	300,000

●まんが文化の振興

42,619千円

(4) 先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進

●自由民権記念館事業

140,665千円

●春野郷土資料館事業

2,727千円

●文化財の保護

24,471千円

武市半平太旧宅保存整備事業

3,000千円

国指定史跡「武市半平太旧宅及び墓」の旧宅離れについて、管理団体として屋根及び外壁の応急修理工事を行います。

新規 土佐神社保存整備事業補助

1,875千円

国指定重要文化財「土佐神社本殿・幣殿・拝殿」の保存修理工事費の一部を補助します。

新規 朝倉神社保存整備事業補助

750千円

国指定重要文化財「朝倉神社本殿」の保存修理工事費の一部を補助します。

●埋蔵文化財の保存

5,755千円

●市史編さん

1,936千円

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

施
策

(1) 大地の恵みを活かした農業の振興

●農地の保全

80,530千円

●農業基盤整備

884,670千円

市単土地改良事業

109,986千円



農道トンネル照明設備改修事業

10,000千円

照明のLED化を推進します。(実施予定：ふなとトンネル)

◆ P 25

仁ノ地区排水対策事業

18,000千円

◆ P 25

仁ノ地区排水路整備事業

140,000千円



農業水路等長寿命化・防災減災事業

140,000千円

災害のリスク軽減を目的として、日出野排水機場の自家発電設備を更新します。

●農業担い手育成

56,009千円

◆ P 1

れんけいこうち合同就農相談会運営事業

3,000千円

新規就農者確保のため、れんけいこうち圏域内市町村と
合同就農相談会を実施します。



新規就農者農地確保等支援事業補助

225千円

新規就農者の経営初期の負担を軽減するため、3年以上の貸借権を設定した場合の農地賃借料の一部を補助します。



●園芸産地の育成

75,236千円

園芸用ハウス整備事業補助

66,129千円

環境制御技術導入事業補助

7,731千円

●地域特性を活かす特色ある農業の展開

59,640千円

◆ P 1

耕作放棄地産地化推進事業

1,121千円

れんけいこうち6次産業化推進事業

470千円

れんけいこうち圏域内の1次・2次・3次産業事業者のマッチング機会を拡大するために、6次産業化及び農商工連携
に関するセミナーを開催します。

こうち農業確立総合支援事業補助

831千円

イタドリの生産・加工・販売に取り組むJA高知市鏡支所が冷凍庫を購入する費用の一部を補助します。

1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

(1) 大地の恵みを活かした農業の振興

●畜産農家の育成

710千円

●災害復旧

21,000千円

●その他の農業振興対策

451,494千円

新規 新食肉センター整備事業負担

6,132千円

高知県とＪＡ等で設立する新会社が設置・運営する新食肉センター建設費の一部を負担します。

【スケジュール】平成31年度 実施設計（概算事業費58,575千円）

H32～33年度 建設工事（概算事業費約36億円）

【費用負担方法】センターのと畜部分割合75.6%について、高知県が1／2，市町村が1／2負担する※

（※市町村は人口及び飼養頭数割であん分）

(2) 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興

●林業基盤整備

27,370千円

●林業担い手育成

2,850千円

●漁業基盤整備

208,302千円

新規 漁業共同利用施設改修事業

10,898千円

ブロック塀の安全対策工事等を行います。

◆ P26

春野漁港施設機能強化事業

140,000千円

◆ P26

春野漁港機能保全計画策定事業

17,000千円

漁港施設の機能を適切に保つため、ストックマネジメントの考え方を導入したより効果的な補修・更新に資する計画を策定します。

（現地調査・潮流調査・漂砂シミュレーション等）



●災害復旧

3,500千円

1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

(3) 地場企業の強みを活かした産業の振興

●地産外商・販路拡大の推進

- ◆ P 1 **事業拡大** れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業
ビジネスフェア中四国に参加し、地場産品の販路拡大を目指すとともに、新たに市内の民間アンテナショップ内に「(仮称) れんけいブース」を設置し、地場産品の知名度向上及び販売支援を行います。



37,500千円

4,500千円

- ◆ P 1 れんけいこうち伝統産業推進事業

圏域内の伝統的産品の知名度向上、販路拡大につなげるため、パンフレットを作成します。

3,500千円

- ◆ P 1 **事業拡大** れんけいこうち新市場開拓支援事業

バイヤー招聘による商談会を開催するとともに、首都圏の展示会に参加し、市場開拓を目指すとともに、新たに浅草「まるごとにつぽん」にれんけいこうちとしてのアンテナショップを出店し、さらなる市場開拓を支援します。



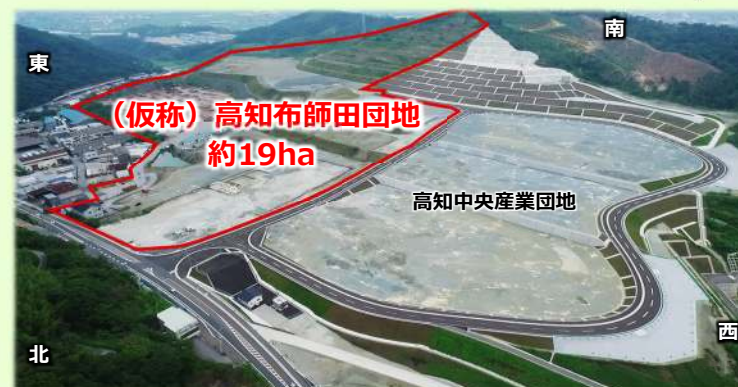
25,000千円

●産業立地推進事業

- ◆ P 27 布師田産業団地開発事業

構造物詳細設計や斜面観測調査、下水道実施設計などを実施するとともに、用地取得等を行います。

- ・事業年度：H30からH35まで
- ・分譲予定面積：約7.0ha
- ・H31主な事業費
 - 【用地費】 360,000千円
 - 【補償補填費】 330,000千円



794,584千円

727,045千円

高知中央産業団地施設管理

- 商工業指導団体等補助

- 高知新港の利活用

13,955千円

8,588千円

544千円

2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち

(1) 観光魅力創造・まごころ観光の推進

●地域資源の魅力創出

◆ P28

2020よさこい応援・普及促進事業

「原宿スーパーよさこい」での正調よさこいによるPRを行うため、市役所踊り子隊を派遣するとともに、「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」が実施するプロモーション等の経費の一部を負担し、東京オリ・パラ開閉会式でのよさこい演舞等を目指します。



346,792千円

5,500千円

◆ P29

新規

ラグビーワールドカップ2019事前合宿招致事業負担

トンガ王国のラグビーワールドカップ事前キャンプを受け入れ、県外からの誘客及び交流人口の増加を目指します。

10,000千円

観光客誘致推進事業補助

105,000千円

観光宣伝事業や観光びらき事業とともに、よさこい全国大会や高知市納涼花火大会などを実施し、観光客を誘致します。平成31年度はよさこい桟敷席環境改善事業として、瞬間冷却材の配付などの暑さ対策を実施します。(2,000千円)

◆ P1

事業拡大

れんけいこうち広域観光推進事業

9,000千円

圏域市町村を訪れる観光客の携帯電話位置情報の分析結果を基に、潜在観光資源の発掘や周遊ルートごとの具体的な観光プランを旅行商品として開発・販売し、県外からの誘客を図ります。

桂浜公園整備基本計画推進事業

10,000千円

売店等をリノベーションして活用するために、耐震診断及び鑑定評価を行います。

桂浜公園整備事業

10,000千円

桂浜公園内にある斜面の土留工事をを行います。

●インバウンド観光の推進

◆ P1

新規

れんけいこうち大型船舶寄港誘致推進事業

高知港に大型客船等が寄港する際に歓迎イベント等おもてなしを実施し、港の賑わいを図ります。また、大型客船の乗船客を圏域内に周遊させることで、圏域への経済波及・観光振興を図ります。



91,873千円

53,301千円

◆ P1

れんけいこうちインバウンド観光推進事業

通訳スタッフ常駐の観光案内所を常設し、圏域市町村と連携した観光PRを行います。



36,032千円

●効果的な情報発信

113,234千円

●受入態勢の充実

27,190千円

●国民宿舎運営事業

346,000千円

●収益事業

20,518,000千円

2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち

(2) 魅力あふれる商業の振興

●商店街の活性化

◆ P 1

れんけいこうち空き店舗等情報発信事業

れんけいこうち圏域内の空き店舗等の情報を集約・情報発信します。

18,251千円

85千円

●街路市の活性化

◆ P 1

れんけいこうち日曜市出店事業

連携市町村が日曜市を活用した観光PRや地場産品等の販売を行い、圏域内の経済を活性化します。

28,601千円

13,000千円



●商業等経営基盤強化

120,688千円

●卸売市場事業

684,000千円

●その他の商業振興

916,471千円



プレミアム付商品券発行事業

713,000千円

消費税率の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えるためにプレミアム付商品券を発行します。

【購入対象者】①生活保護受給者等を除く、本年1月1日時点で住民税が非課税の方 約8万人

②本年6月1日時点の住民のうち、平成28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主 約0.9万人

【発行予定額】2,225,000千円(うちプレミアム分 445,000千円(20%))

【販売単位】5千円(購入額4千円) 【購入限度額】1人当たり2万5千円



エンジン01文化戦略会議開催事業負担

8,000千円

エンジン01オープンカレッジの新形態として、中心市街地各地で実施するイベントに対し費用の一部を負担します。

(3) 新たな事業の創出と企業誘致

●創業・起業の促進

2,557千円

●企業誘致

130,000千円

企業立地助成金

130,000千円

(4) いきいきと働ける環境づくり

●雇用・就職等の促進

41,984千円

●勤労者福祉サービスの充実

103,593千円

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

1 便利で快適に暮らせるまち

(1) 地域特性を活かした、バランスのとれた都市の形成

●都市基盤整備

- 新規** 強靱化計画改訂事業費
- 都市計画施設再編調査事業

182,564千円

4,000千円

4,000千円

◆P31

●旭駅周辺市街地整備事業

1,689,000千円

旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業

305,000千円

下島土地区画整理事業

25,000千円

中須賀土地区画整理事業

860,000千円

- 新規** 下島町都市再生住宅建設事業

480,000千円

下島町都市再生住宅整備事業

19,000千円

総事業費(継続費)		1,200,000
平成31年度	480,000	
平成32年度	720,000	

施
策

下島町都市再生住宅建設



鉄筋コンクリート造7階建 全戸数 56戸
基本・実施設計 (H28~H29)
建設工事 (H31~H32)
建設工事費: 1,166,000千円 (解体費除く)

下島土地区画整理事業



中須賀土地区画整理事業



●住居表示の推進

24,492千円

●都市と農山村交流の推進

347,135千円

鏡文化ステーションR I O整備事業

64,400千円

老朽化した空調設備を更新するとともに、天井改修や照明のLED化を行います。

- 新規** 中山間地域活性化住宅整備事業

52,000千円

土佐山地域での住宅整備に向けて、敷地造成工事を行います。

1 便利で快適に暮らせるまち

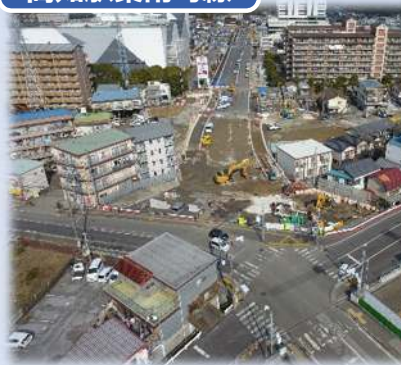
(1) 地域特性を活かした、バランスのとれた都市の形成

◆ P32	● 中心市街地の活性化	4,500千円
	● 交通バリアフリーの推進	6,000千円
	● 多様で良質な住宅ストックの形成	707,988千円
	既設市営住宅改善事業	150,000千円
	新規 住宅施設防災機能強化事業	7,500千円
	市営住宅ブロック塀の安全対策工事を行います。	
	● 土地区画整理清算金事業	3,000千円
	● その他の都市の形成	301,449千円

(2) 安全で円滑な交通体系の整備

	● 街路整備	
◆ P34	高知駅秦南町線街路整備	266,108千円
	県市連携して事業費を確保し、平成31年度の暫定供用開始を目指します。	40,000千円
◆ P35	愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備	78,108千円
◆ P36	曙町西横町線（中工区）街路整備	74,000千円
◆ P36	鴨部北城山線（第2工区）街路整備	72,000千円
	● 道路新設改良	174,500千円
	春野町5号線道路改良	7,000千円
	春野町6号線道路改良	43,000千円
	高知街4号線道路改良	13,000千円
	五台山防災道路改良	12,000千円
	朝倉595号線2号橋改良	5,000千円
	過疎地域道路整備	70,000千円
	鏡10号線・土佐山121号線・土佐山186号線	
	道路構造物保全対策	17,000千円

高知駅秦南町線



五台山防災道路



待避所拡幅

1 便利で快適に暮らせるまち

(2) 安全で円滑な交通体系の整備

● 橋梁整備

過疎地域橋梁整備
橋梁整備
長寿命化橋梁修繕

施工前



施工後



387,500千円

10,000千円
115,000千円
262,500千円

● 生活道路改良

市単道路改良
二項道路整備
通学路整備
通学路安全対策

447,000千円

400,000千円
2,000千円
5,000千円
40,000千円

● 道路舗装

240,000千円

● 道路網再編成

30,000千円

● 公共交通対策

277,211千円

生活バス路線運行維持補助
廃止路線代替バス運行助成
地域公共交通推進事業

180,000千円
44,112千円
37,525千円

H25～鏡・土佐山地域, H29～春野地域, 御置瀬・浦戸・行川地域, H30～久重・布師田・大津・三里地域に順次導入。
平成31年度は春野地域へデマンド型乗合タクシーのルートを追加します。

● 交通ターミナルの充実

19,903千円

● 交通安全対策の推進

122,415千円

● 交通安全施設整備

50,000千円

● 駐車場事業

584,000千円

● その他の交通対策

712,731千円

1 便利で快適に暮らせるまち

(3) 魅力あふれる都市美・水と緑の整備

●景観形成推進

●都市緑化対策

花ストリート整備事業

公園愛護会助成

花とみどりのまちづくり事業

●公園整備

竹島公園整備事業

H32.3月の完成を目指しています。

東部総合運動公園都市計画基礎調査

東部総合運動公園の整備事業認可のための図面作成等を行います。

◆P37 **新規** 中心市街地都市公園整備事業

丸ノ内緑地



【H31事業内容】

- ・丸ノ内緑地整備実施設計
- ・木橋の詳細設計



藤並公園



【H31事業内容】

- ・藤並公園整備基本計画

●公園遊園整備改良

公園遊園整備改良事業

はりまや橋のからくり時計の改修や介良借地公園の整備等を行います。

公園施設長寿命化整備事業

竹島公園，大谷公園，潮見台公園等

新規 公園施設防災機能強化事業

ブロック塀の安全対策工事を実施します。

17,870千円

680,565千円

17,500千円

23,094千円

7,000千円

66,000千円

40,000千円

1,000千円

25,000千円

192,000千円

85,000千円

70,000千円

37,000千円

1 便利で快適に暮らせるまち

(4) 安全で安定した水道水の供給

- 送配水施設整備事業
- 漏水防止対策事業
- 災害対策事業

◆ P 38

送水幹線二重化

事業年度：平成18年度から平成32年度まで

今後、発生が危惧される 南海トラフ地震や突発的な事故等により被災した場合に備え、旧高知市の給水区域の約3分の2に送水している送水幹線を二重化することにより、バックアップ機能の強化を図ります。

【H31実施：3工区、4工区、5工区】



274,478千円
217,603千円
3,563,486千円
1,949,186千円

基幹施設耐震化
管路耐震化
耐震性非常用貯水槽設置
河ノ瀬公園内 60m³

事業年度：平成4年度から平成31年度まで

- 増補改良事業
- 水源地域対策事業

116,300千円
1,400,000千円
95,300千円

780,846千円
10,193千円

(5) その他の便利で快適に暮らせるまち

- 墓地
- 斎場

45,842千円
251,963千円

2 災害に強く、安全に暮らせるまち

(1) 命を守る対策の推進

●建築物の耐震化促進

宿泊施設耐震対策緊急促進事業補助

三翠園の耐震改築工事に対し補助を行います。

◆ P39 **拡充** 住宅耐震化推進事業

南海トラフ地震に備えるため、木造住宅の耐震診断及び補強設計、補強工事費の助成を行います。新たに非木造住宅を対象とします。

【設計補助・改修補助：各569件】

老朽住宅除却事業

住宅塀改修推進事業補助

緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業補助

●橋梁耐震対策

薊野大橋，耐震化計画策定

●防災公園

弥右衛門公園整備事業

●がけくずれ住家防災事業

●避難体制の強化

洪水ハザードマップ改訂事業

新たに公表された浸水想定を基に，物部川・国分川・鏡川のハザードマップを作成し，全戸に配付します。

救助・救出計画策定事業

計画対象エリア：江ノ口・下知，高須，潮江

平成30年度に策定した基本方針を基に，具体的に救出エリアの優先順位や救出方法を検討し，がれき等拡散シミュレーションを反映した救助・救出計画を策定します。

避難場所誘導標識設置事業

避難所運営体制整備事業

津波防災対策事業

津波防災避難路等整備事業

浦戸地区津波避難施設等の整備方針に基づき，新たな津波避難路と旧浦戸小学校跡地に備蓄施設を整備します。

1,001,955千円

175,018千円

750,000千円



50,000千円

10,000千円

16,000千円

115,500千円

300,000千円

300,000千円

50,000千円

218,254千円

8,000千円

8,000千円

2,000千円

14,861千円

79,581千円

20,000千円



弥右衛門公園

2 災害に強く、安全に暮らせるまち

施 策

(1) 命を守る対策の推進

●雨水排水対策

市単河川水路整備事業

市単河川水路浚渫事業

排水機新設改良事業

市単河川浸水対策事業

福井第二排水機場実施設計，一ツ橋排水機場ポンプ設置実施設計 等

鹿児島第二排水機場整備事業

●有害物質の拡散・流出防止

農業用タンク津波対策事業補助

●災害復旧

892,915千円

80,000千円

77,000千円

350,000千円

50,000千円

22,050千円

23,257千円

23,257千円

45,000千円

(2) 消防・救急・医療体制の強化

●常備消防

●非常備消防

●消防施設整備

(仮称) 中央消防署建設事業

平成31年10月の開署を目指し，
建設を進めています。



3,317,036千円

150,129千円

281,000千円

総事業費(継続費) 1,800,000 175,000千円

平成29年度 200,000

平成30年度 1,425,000

平成31年度 175,000

(仮称) 横浜分団屯所建設事業

浸水想定区域にある長浜分団横浜部を高台に移転整備するとともに，分団に格上げし，機能強化を図ります。

39,000千円

●消防車両整備

242,300千円

新規 東署救助工作車，横浜分団非常備消防ポンプ車

更新 中央署はしご車，鏡分団小型動力ポンプ付積載車

●救急高度化推進事業

39,000千円

更新 南部分署高規格救急自動車及び資器材

●災害医療体制の確立

3,803千円

2 災害に強く、安全に暮らせるまち

(3) 災害からの迅速な復旧

●本庁舎耐震対策

◆ P44

新庁舎建設事業

2020年2月末ごろの供用開始を目指し、建設を進めています。

延床面積 32,420㎡

階層 地下1階，地上6階

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造+鉄骨造
+鉄筋コンクリート造



1,049,035千円

818,000千円

総事業費（継続費）	16,000,000
平成27年度	0
平成28年度	2,444,000
平成29年度	5,290,000
平成30年度	7,448,000
平成31年度	818,000

●情報通信機能の確保

◆ P45

防災行政無線整備事業

災害時の迅速かつ正確な情報伝達機能確保のため，固定系防災行政無線のデジタル化を進めるとともに，移動系防災行政無線のデジタル化に向け実施設計を行います。（H31実施予定：親局改造1か所，子局整備42か所）

350,185千円

350,000千円

●災害対応力の向上

◆ P46

物資配送計画策定事業

高知県物資配送計画，同マニュアル，高知県道路啓開計画及び平成30年度に策定した本市物資配送計画（基本方針）に基づき，本市の物資拠点（春野総合運動公園，東部総合運動公園）から各避難所までの物資配送について具体的に検討し，物資配送マニュアルを作成します。



15,843千円

4,500千円

●地籍調査

166,549千円

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

(1) 多様な交流・連携の推進

●広域行政の推進

◆ P 1

れんけいこうち統計データ活用事業

県内全市町村と連携して、統計データを活用するための基礎研修会等を継続して行います。
平成31年度は、新たに応用学習会を実施し、データやノウハウの蓄積につなげます。

8,920千円

1,900千円

●産・学・官・民連携

(仮称)長浜・御置瀬・浦戸地域振興計画策定事業

772千円

772千円

●姉妹・友好都市交流

21,312千円

(2) 新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進

●移住・定住の促進

◆ P 1

れんけいこうち二段階移住 P R 事業

◆ P 1

れんけいこうち二段階移住支援事業

二段階移住を P R するための効果的なプロモーションを実施するとともに、移住のハードルを下げるために、民間物件を活用した一段階目の住宅入居費用や引越し費用、県内市町村を巡る際のレンタカー補助を行うなど、潜在的な移住希望者が安心して本市を含む県内に定住していただけるようサポートします。

82,003千円

15,000千円

20,000千円



◆ P 47 **新規** 地方創生移住支援事業補助

高知市に移住して就業又は起業する東京23区内在住者又は東京圏在住で23区内就業者に対して支援金を支給することにより、移住を促進します。

15,000千円

◆ P 48 **新規** 生涯活躍のまち推進事業

中高年齢者が、高知市に移り住み、知識・経験・スキル等を活かし、産業振興や地域活性化の担い手として住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送ることができるような生涯活躍のまちづくりを目指します。

21,958千円

事業の推進に当たっては、多様な意見が適切に反映されるよう地域再生協議会を設置して事業計画に反映させるとともに、移住者への支援を行う民間事業者を選定し、地域交流拠点整備や運営などを支援することで事業効果を高めます。

1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

(3) 市民から信頼される行政改革・財政の健全化

●行政改革	4,546千円
●職員研修	25,875千円
●自治体コールセンター推進	77,130千円
●政策・施策評価	3,336千円
市民意識調査	3,336千円
●事務改善	988,333千円
電算管理	734,000千円
行政経営基幹業務システム整備事業	244,313千円
●情報公開	3,543千円
●広聴・広報	84,051千円

(4) 持続可能な公共施設の提供

◆ P49 ●公共施設マネジメント推進

98,540千円

新規 公共施設保全事業

10,000千円

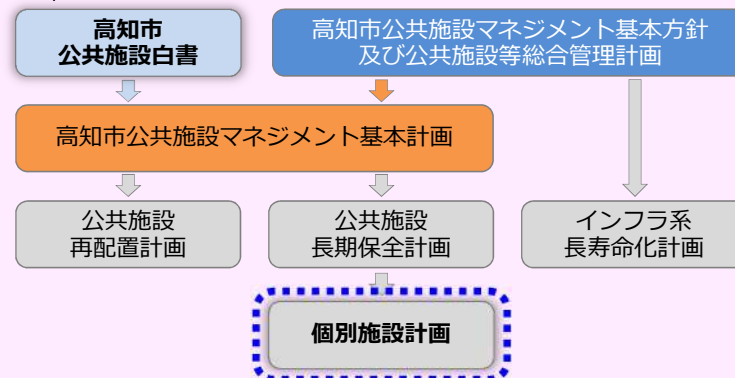
各課に配分していた修繕等の予算枠のうち一定枠を集中的に管理・執行することとし、緊急的な修繕等に対応します。

新規 公共施設個別施設計画策定等事業

15,000千円

公共施設マネジメント基本計画の実施計画の一つである公共施設長期保全計画に基づき、全ての学校施設及び300㎡以上の公共施設について、個別施設計画を策定し実施することで、長寿命化及び適正管理に務めます。

(計画の策定に併せて公共施設白書の更新も実施)



V 平成30年度 3月補正予算の主な内容

◆ : H31からの前倒し

3月補正予算

(1) 県営事業負担金		941,525千円
◆ ● 港湾県営工事負担金		330,284千円
● 街路県営工事負担金		61,575千円
● 高知駅秦南町線街路県営工事負担金		304,283千円
● 道路県営工事負担金		37,025千円
◆ ● 急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金		8,896千円
◆ ● 津波高潮防災県営工事負担金		119,395千円
● かんがい排水県営工事負担金		42,337千円
◆ ● 公園県営工事負担金		37,730千円
(2) 基金積立金		250,000千円
● 廃棄物処理施設整備基金積立金		50,000千円
● 施設等整備基金（収益事業特別会計）		200,000千円
(3) 補助・負担金等		296,781千円
● 病院事業交付税負担金		373,210千円
● 生活バス路線運行維持費補助金		10,290千円
● 廃止路線代替バス運行費補助金		5,229千円
● 地域公共交通推進事業		△7,208千円
◆ ● 高齢者施設等ブロック塀改修事業費補助金		215千円
● 民間保育所施設整備事業費補助金		2,243千円
● 浄化槽設置費補助金		△17,724千円
● 農業用タンク津波対策事業費補助金（春野地域）		△6,634千円
● 企業立地助成金		△80,000千円
● 大型船舶寄港誘致推進事業		△25,550千円
● 県等派遣職員人件費負担金		42,710千円

(4) 公共事業等

△340,283千円

● 斎場整備事業	△260,000千円
● 長寿命化橋梁修繕	△78,930千円
● 都市計画	△8,730千円
公園施設長寿命化整備事業	△31,830千円
◆ 公園施設防災機能強化事業	23,100千円
● (仮称) 横浜分団屯所建設事業	7,377千円

(5) その他

2,245,935千円

● 退職手当	376,000千円
● 福祉	460,721千円
更生医療費	135,000千円
介護給付・訓練等給付費	206,000千円
老人保護施設措置費	△2,731千円
老人保護施設事務費	△11,998千円
児童扶養手当給付費	△100,000千円
生活保護生活扶助費	△200,000千円
平成29年度生活保護費国庫負担金返還金	434,450千円
● 衛生	16,570千円
胃がん検診事業	2,693千円
大腸がん検診事業	2,762千円
高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	11,115千円
● プレミアム付商品券発行事務費	30,000千円
● 地籍調査事業	△30,348千円
● 教育	△27,384千円
学校備蓄品整備事業	△3,984千円
奨学資金	△17,400千円
要保護・準要保護児童対策費	△6,000千円

●公債費		298,258千円
借換債元金	645,634千円	
利子	△347,376千円	
●国民健康保険事業特別会計		528,300千円
●公共下水道事業		595,029千円
収益的支出	1,099千円	
資本的支出	593,930千円	
◆ 合流管渠耐震化工事 借換債元金 等		
●認証事務費等組替		△1,211千円

VI 第468回市議会定例会提出予定予算外議案

< 条 例 > (22件)

条 例

- ① **消費税法等の改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定議案**
 - ・ 消費税及び地方消費税の税率の合計が10パーセントに引き上げられることに伴い、公の施設の使用料等の見直しを行うため、関係する44条例を改正します。
- ② **高知市報酬並びに費用弁償条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 教育長職務代理者の報酬の新設及び障害者認定調査員の報酬の廃止を行うとともに、一部の特別職非常勤職員の報酬を引き上げます。
- ③ **高知市長等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 市長等の給料月額を市長にあっては10%、副市長、教育長、上下水道事業管理者及び常勤の監査委員にあっては5%減額することについて、平成32年3月31日まで引き続き延長します。
- ④ **補助金等の交付に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 補助金等の返還金に係る加算金及び延滞金の利率の引上げを行います。
- ⑤ **高知市財産条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 行政財産の目的外使用料を減免することができる場合を追加するとともに、規定の整備を行います。
- ⑥ **高知市春野農業用水送水施設等保全基金条例を廃止する条例制定議案**
 - ・ 高知市春野農業用水送水施設等保全基金を廃止します。
- ⑦ **高知市人権尊重のまちづくり条例制定議案**
 - ・ 本市における人権尊重のまちづくりに関して、基本理念を定め、市の責務並びに市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、人権を尊重する意識の高揚及び人権に関する施策の推進について必要な事項を定めることにより、全ての人の人権が尊重される社会を実現するため、条例を制定します。

- ⑧ **高知市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律の改正等に伴い、災害援護資金の利率を変更するとともに、規定の整備を行います。
- ⑨ **高知市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ⑩ **高知市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ⑪ **高知市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例制定議案**
 - ・ 中核市への幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定権限の委譲に伴い、認定の要件を定めるため、条例を制定します。
- ⑫ **高知市国民健康保険条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 保険料の基礎賦課限度額の引上げ（58万円（現行54万円））及び保険料軽減対象世帯の拡大を行うとともに、規定の整備を行います。
- ⑬ **高知市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 消費税及び地方消費税の税率の引上げによる手数料の引上げを行うとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ⑭ **高知市国民宿舎条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 消費税及び地方消費税の税率の引上げに対応する規定の整備を行うとともに、宿泊料の加算料金について加算することができる場合を追加等します。
- ⑮ **高知市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、使用料の引上げを行います。

- ⑯ **高知市公設水産地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、使用料の引上げを行います。
- ⑰ **高知市人・農地プラン検討委員会条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 高知春野農業協同組合の合併に伴い、規定の整備を行うとともに、委員に委嘱することができる者を追加します。
- ⑱ **高知市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 督促手数料の改定を行います。
- ⑲ **高知市河川法施行条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 流水占用料等を減免することができる場合を追加するとともに、督促状の発布及び延滞金に関する規定を追加します。
- ⑳ **高知市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 新たに大津京免工業団地地区計画の区域内における建築物等について、条例による制限を行うとともに、規定の整備を行います。
- ㉑ **高知市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 高知市公共下水道事業計画の変更に伴い、処理人口、1日最大汚水量及び処理区域を変更します。
- ㉒ **高知市水道布設工事に係る監督者の配置及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 水道法施行規則の改正に伴い、規定の整備を行います。

< その他 > (14件)

その他

① 相互救済事業の委託について

- ・ 市営住宅に係る相互救済事業について、公益社団法人全国公営住宅火災共済機構に委託します。

② 包括外部監査契約締結議案

- ・ 平成31年度における包括外部監査契約を締結します。

③ 市道路線の廃止に関する議案

- ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道を廃止します。

④ 市道路線の認定に関する議案

- ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道路線を新たに認定します。

⑤ 高知市新庁舎オフィス家具区分1 一般職員用机購入契約締結議案

契約金額 59,180,000円

契約者 株式会社岡村文具

⑥ 高知市新庁舎オフィス家具区分2 スチール書庫等購入契約締結議案

契約金額 86,350,000円

契約者 有限会社内田文昌堂

⑦ 高知市新庁舎オフィス家具区分3 一般職員用椅子購入契約締結議案

契約金額 26,180,000円

契約者 株式会社岡村文具

⑧ 高知市新庁舎オフィス家具区分4 カウンター購入契約締結議案

契約金額 37,400,000円

契約者 株式会社岡村文具

⑨ **高知市新庁舎オフィス家具区分５会議椅子購入契約締結議案**

契約金額 9,350,000円

契約者 株式会社岡村文具

⑩ **高知市新庁舎オフィス家具区分６会議テーブル購入契約締結議案**

契約金額 7,920,000円

契約者 株式会社野本木工所

⑪ **高知市新庁舎オフィス家具区分７軽量棚等購入契約締結議案**

契約金額 10,340,000円

契約者 株式会社オフィスパートナー

⑫ **高知市新庁舎建設工事請負契約の一部変更議案**

契約金額 (変更前) 10,408,321,800円

(変更後) 10,543,282,423円

契約者 大成・大旺新洋特定建設工事共同企業体

⑬ **高知市新庁舎建設電気設備工事請負契約の一部変更議案**

契約金額 (変更前) 2,234,809,440円

(変更後) 2,290,032,000円

契約者 きんでん・日産電機・豊栄電気特定建設工事共同企業体

⑭ **調停の申立てについて**

- ・ 市営住宅使用料等滞納者３人に対し、市営住宅の滞納使用料等の支払請求及び明渡し請求に関する民事調停の申立てを行います。

- ① **工事請負契約の一部変更についての市長専決処分の報告 2件**
 - ・ 高知市新庁舎建設空調設備工事請負契約（第456回定例会・市第122号）
 - ・ 高知市新庁舎建設衛生設備工事請負契約（第456回定例会・市第123号）
- ② **損害賠償の額の決定についての市長専決処分の報告**
 - ・ 5件の損害賠償の額の決定について，市長が専決処分を行いました。

Ⅶ 財政健全化プランの概要

1 計画の概要

●背景及び目的

- ▶本市では、南海トラフ地震対策と地方創生の取組強化を2本柱とし、総合計画第3次実施計画の施策を着実に推進してきたが、平成28年度決算において、財政危機を宣言した平成15年度以来13年ぶりに実質単年度収支※1で10億円を超える赤字を計上するとともに、経常収支比率※2が過去最高となる99.1%まで上昇するなど、財政状況が急速に悪化、平成29年度も黒字は確保したが、経常収支比率は96.3%と依然高く、厳しい財政状況が続いている。
- ▶国においては「新経済・財政再生計画」の下、本格的な歳出改革に取り組むとともに、地方も国と基調を合わせた歳出改革を進めることが求められており、地方交付税など国の動向を注視し、安定的で健全な財政運営が求められている。

本プランは、今後見込まれる**収支不足を解消し、安定的で健全な財政構造を構築するため**、策定するもの。

●計画期間

- ▶平成30（2018）年度～平成34（2023）年度の5年間とする。

2 高知市の財政状況

●総括と課題

- ▶財政状況悪化の外的要因として、景気低迷による市税の伸び悩み、少子高齢化の進展等に伴う扶助費等の歳出の増、地方交付税等地方一般財源の総額据置による影響などが挙げられる。
- ▶また、基幹産業に乏しく、都市計画税を徴収していないなど、他都市と比較して恒常的に基礎的財源が不足する状況の中で、水害対策や南海トラフ地震対策を進める必要性から起債発行が多くなり、公債費負担を押し上げている。
- ▶過去の財政健全化への取組では、財政状況の悪化による市民サービスの影響を最小限にとどめるための緊急避難的措置として、起債の借換や償還期間の延長による公債費負担の低減、職員給与の独自カットなどを実施した。
- ▶その後、投資事業の縮減効果とともに、地方交付税の特別加算や景気の回復等により、財政状況は若干改善したが、起債残高及び公債費は依然として高い上に、市税は伸び悩み、地方交付税は歳出特別枠の廃止や合併算定特例の段階的縮減とともに減少、扶助費の増加に見合うほど増加せず、再び財政状況は悪化した。

本市の公債費負担や起債残高は中核市で最も高い水準であり、近年南海トラフ地震対策に重点的に取り組んだことなどにより高水準のまま推移し、財政を圧迫することから、**起債残高の減少及び公債費負担の軽減が最重要課題**となる。

※1 実質単年度収支…当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引き、財政調整基金の積立額や地方債の繰上償還額の黒字要素とともに、財政調整基金の取崩し額の赤字要素を除いた実質的な単年度収支。

※2 経常収支比率…人件費や扶助費（社会保障等）、公債費（地方債の償還）などの義務的な経常経費に、税や地方交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す割合のこと
で、高いほど財源に余裕がなく、財政構造に弾力性がないことを表すもの。

VII 財政健全化プランの概要

3 今後の収支見通し

●平成30年度から5か年の収支見通し（一般会計，一般財源ベース）

▶試算の前提条件

【歳入】市 税：税制改正と決算状況を反映

交付税：普通交付税は地方財政計画と直近の算定結果を反映

【歳出】人件費：職員数を固定し定年退職見込みを反映（将来の人事院勧告は反映せず）

扶助費：年1.0%増

公債費：利率は1.0%で第3次実施計画による投資事業を反映

（単位：億円）

	H30※1	H31※2	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	合 計
歳入一般財源	842	842	844	846	848	4,222
うち市税	451	456	456	450	454	2,267
うち普通交付税	224	225	216	220	218	1,103
その他	167	161	172	176	176	852
歳出一般財源	851	860	870	878	882	4,341
消費的経費	832	840	851	854	862	4,239
うち人件費（退職手当除く）	175	177	180	180	180	892
うち扶助費	170	171	174	175	177	867
うち公債費	170	173	172	173	176	864
その他	317	319	325	326	329	1,616
投資的経費	19	20	19	24	20	102
収支差	▲9	▲18	▲25	▲32	▲33	▲117

※1 決算見込ベース（決算対策基金は繰入せず）

※2 年間見込ベース（当初予算+年間補正見込み+決算見込）

注）端数処理のため計算が合わないことがある。

前回収支見通し

▲159

差 +42

平成30年度から平成34年度の5か年で**117億円**の収支不足が見込まれる結果となった。

※ 前回（平成30年3月）の収支見通しで示した▲159億円からは、本市独自で実施していた保育の無償化を国が実施することになったことによる財源の増や、生活保護費など扶助費の伸びが鈍化したこと、起債の借入不用や実借入利率の減、繰上債の借入利率を見直したことなどにより42億円改善した。

●基金の残高見込み（各年度末，一般会計）

（単位：億円）

	H29決算	H30※1	H31※2
財政調整基金	27.9	22.2	1.9
減債基金	20.2	13.0	8.9
うち決算対策分	17.0	8.5	0
合計	48.1	35.2	10.8

※1 3月補正予算ベース

※2 当初予算ベース

注）予算ベースの残高であり、決算状況により残高は増加する。

VII 財政健全化プランの概要

4 財政健全化に向けて

●基本方針等

- ▶基幹産業に乏しく脆弱な税財政基盤において、都市計画税を徴収していないなど、基礎的な財源が不足している本市においては、他の中核市なみの市民サービスを継続的に実施していくためには、健全な財政運営が欠かせない。

市民サービスを低下させず、かつ新たな市民負担を求めずに財政健全化を果たすためには、公共施設マネジメントへの一層の取り組みとともに、財政構造の転換が必要と考えており、

①遊休資産の利活用（売却から貸付へ）、②投資的経費の低減による維持補修の実施（ビルドからメンテへ）、③中核市平均の公債費に関する財政指標の実現によるソフト施策の充実（公債費指標の改善なくして市民サービスの向上なし）をテーマに以下の観点で財政健全化に取り組む。

観点① 収支の健全化

- ・国の制度改正や、社会経済の変動にも対応する的確な財政収支見通しの作成と、自主財源を増やし経常的経費を抑える財政構造を構築することにより、実質収支での黒字や単年度の起債償還財源を確保する。

観点② 将来負担の健全化

- ・中長期的な視点において投資事業計画を見直し、起債発行額及び残高を低減させ、起債などの将来負担に対して長期的に償還（支払）が可能となる財政構造を構築する。

- ▶また、それぞれの観点で数値目標を設定して取組を進めることとする。

●取組内容

① 収支の健全化

- ▶国の制度改正や、景気の動向に左右されない自立した財政構造を構築する。

【歳入の確保】

- 自主財源の確保として、市税等の徴収率向上、債権管理の徹底、クラウドファンディングの活用・ふるさと納税などの税外収入の確保 等
- 受益者負担の適正化として、使用料・手数料の見直し 等
- 財産の有効活用として、遊休財産の売却や貸付 等

【歳出の削減】

- 事務事業の見直しとして、事業のスクラップや手法見直しによる事業費の抑制、庶務事務の効率化による人件費の抑制、業務量の削減による時間外勤務の縮減 等
- 繰出金の見直し
- 公共施設マネジメントの推進として、公共施設等管理の適正化、公共施設等適正管理事業債の活用、統廃合やランニングコストの低減 等
- 公債費負担の低減として、縁故債借入条件の見直しや償還期間の適正化、投資事業の先送りや平準化 等

② 将来負担の健全化

- ▶中長期的な視点において投資事業計画を見直し、起債発行額及び残高を低減させ将来負担の軽減を目指す。

- 起債残高の抑制として、投資事業の先送りや平準化（再掲）、償還期間の適正化（再掲）

重点的取組として、**今後見込まれる117億円の財源不足の解消**と、**公債費負担の軽減**に取り組む。

[資料] 平成31年度当初予算 会計別予算規模

(単位：千円, %)

会計区分		31年当初予算 A	30年当初予算 B	増減 A－B	指数 A／B
一	般 会 計	148,000,000	153,800,000	△ 5,800,000	96.2
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	684,000	630,000	54,000	108.6
	国 民 健 康 保 険 事 業	35,215,000	34,264,000	951,000	102.8
	収 益 事 業	20,518,000	22,782,000	△ 2,264,000	90.1
	駐 車 場 事 業	584,000	558,000	26,000	104.7
	国 民 宿 舎 運 営 事 業	346,000	611,000	△ 265,000	56.6
	産 業 立 地 推 進 事 業	742,000	143,000	599,000	518.9
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	3,000	6,000	△ 3,000	50.0
	へ き 地 診 療 所 事 業	81,000	63,100	17,900	128.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	314,000	320,000	△ 6,000	98.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	211,000	183,000	28,000	115.3
	介 護 保 険 事 業	30,458,000	30,000,000	458,000	101.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,346,000	5,079,000	267,000	105.3
	計 (1 2 会 計)	94,502,000	94,639,100	△ 137,100	99.9
	水 道 事 業 会 計	12,261,400	13,770,100	△ 1,508,700	89.0
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	18,232,700	18,741,800	△ 509,100	97.3
総 計		272,996,100	280,951,000	△ 7,954,900	97.2
重 複 額		14,886,687	15,321,625	△ 434,938	97.2
純 計		258,109,413	265,629,375	△ 7,519,962	97.2

一般会計予算

1 款別歳入

(単位：千円, %)

会計区分	31年当初予算 A	30年当初予算 B	増減 A－B	指数 A／B
1 市税	45,600,000	45,600,000	0	100.0
2 地方譲与税	762,394	773,500	△ 11,106	98.6
3 利子割交付金	170,000	130,000	40,000	130.8
4 配当割交付金	150,000	150,000	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	126,000	210,000	△ 84,000	60.0
6 地方消費税交付金	6,380,000	6,400,000	△ 20,000	99.7
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	10,000	△ 1,000	90.0
8 自動車取得税交付金	85,000	160,000	△ 75,000	53.1
9 環境性能割交付金	35,000	-	35,000	皆増
10 地方特例交付金	715,000	189,000	526,000	378.3
11 地方交付税	24,350,000	24,400,000	△ 50,000	99.8
12 交通安全対策特別交付金	50,000	56,000	△ 6,000	89.3
13 分担金及び負担金	1,460,962	2,113,444	△ 652,482	69.1
14 使用料及び手数料	2,565,356	2,675,659	△ 110,303	95.9
15 国庫支出金	32,898,432	31,996,983	901,449	102.8
16 県支出金	11,524,544	10,092,791	1,431,753	114.2
17 財産収入	275,130	331,197	△ 56,067	83.1
18 寄附金	361,081	360,639	442	100.1
19 繰入金	4,163,150	4,767,460	△ 604,310	87.3
20 繰越金	10	10	0	100.0
21 諸収入	2,239,441	2,214,517	24,924	101.1
22 市債	14,079,500	21,168,800	△ 7,089,300	66.5
歳 入 合 計	148,000,000	153,800,000	△ 5,800,000	96.2

一般会計予算

2 款別歳出

(単位：千円, %)

会計区分	31年当初予算 A	30年当初予算 B	増減 A－B	指数 A／B
1 議会費	661,991	652,747	9,244	101.4
2 総務費	11,139,669	16,751,536	△ 5,611,867	66.5
3 民生費	74,376,462	73,002,916	1,373,546	101.9
4 衛生費	10,886,803	10,870,297	16,506	100.2
5 労働費	143,277	157,723	△ 14,446	90.8
6 農林水産業費	2,503,214	2,759,621	△ 256,407	90.7
7 商工費	2,401,697	1,829,497	572,200	131.3
8 土木費	12,837,486	13,405,277	△ 567,791	95.8
9 消防費	4,036,246	5,075,547	△ 1,039,301	79.5
10 教育費	10,746,165	10,651,234	94,931	100.9
11 災害復旧費	69,500	35,500	34,000	195.8
12 公債費	18,145,490	18,556,105	△ 410,615	97.8
13 予備費	52,000	52,000	0	100.0
歳 出 合 計	148,000,000	153,800,000	△ 5,800,000	96.2

3 公共事業の概要

(単位：千円, %)

区分	31年当初予算 A	30年当初予算 B	増減 A－B	指数 A／B
補助事業	6,671,995	13,414,537	△ 6,742,542	49.7
単独事業	9,121,879	10,513,065	△ 1,391,186	86.8
県営工事負担金	100	100	0	100.0
計	15,793,974	23,927,702	△ 8,133,728	66.0